



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第580号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第580号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 580

ISSUE DATE:

2015-07-27

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198881>

RIGHT:

2015 年 7 月 27 日発行 第 580 号

CONTENTS

シンポジウムのお知らせ.....	2
上海街角インタビュー ㊹.....	4
読後雑感.....	7
【中国経済最新統計】.....	14



シンポジウムのお知らせ

日本産業の競争力の再構築を求めて

主催：京都大学東アジア経済研究センター

時間：2015年8月1日(土) 13時30分～

場所：京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホール

(下記構内マップ 69 番の建物)

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/

趣旨

アベノミクスの効果もあって、多くの日本企業は好業績を謳歌し、証券市場は活況を呈している。しかし、この成果の持続性は、長期的にはやはり「第三の矢」である「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性に依存している。すなわち、民間企業の成長性と産業競争力の再構築が、今後の日本経済の健全な発展の鍵を握っていると言えるであろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、国際的な活躍が目覚ましいコンサルタントの御立尚資氏に日本産業におけるビジネスモデル転換の必要性を解説いただき、続いて注目を集める投資ファンドの代表佐山展生氏に具体的な手段としての M&A の有効性を詳解いただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科 准教授 曳野孝

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 岩本武和

13:40-14:40

講演：ボストンコンサルティンググループ日本代表 御立尚資

「ビジネスモデルイノベーション-日本の製造業とサービス産業の将来像-」

14:40-15:40

講演：インテグラル代表取締役パートナー 佐山展生

「競争力向上のためのM&Aと日本型バイアウト」

15:40-15:55

休憩 (質問票の回収)

15:55-16:35

質疑応答

16:35-16:45

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長
宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)



上海街角インタビュー ⑨⑩

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

上海人とコーヒー

私が上海に住むようになった 2000 年代の初めの頃はコーヒーを飲む人は少数派だった。スターバックスが各地に出来、若者を中心にコーヒー人口が増えてきたようだ。

しかし、2015 年の現在でも、私の周辺の上海人はコーヒーを飲む人はまだ少ない。私が付き合う上海人は中高年が多いのでコーヒー派は少なく、30 歳以前の若い層ではコーヒーは日常文化になっているのだろうか？ 街場で聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

私は今でもコーヒーを飲みません。コーヒーは私の胃を荒らします。私の母と主人の母はコーヒーが好きですが、スタバや喫茶店で飲むのではなく、家でインスタントコーヒーを飲んでいました。私の友達や同僚の中にはスターバックスやコーヒービーンで飲む人もいます。

2. 50 歳代前半の男性

私は殆ど飲まないです。得意先を訪問して出されたときは飲みます。コーヒーの香りは好きですが、あの苦味は好きになれません。事務所では数人が飲みますが、多数派ではありません。私のまわりではまだ、コーヒーを飲む人は少数派です。本当かどうか分かりませんが、一説にはコーヒーをたくさん飲むと骨のカルシウムが流失しやすくなるということです。

3. 40 歳代前半の男性

最近、コーヒーを飲むようになりました。香りが好きです。でも、毎日飲むのは圧倒的に中国茶が多いです。

4. 30 歳代中頃の女性

結婚してから飲むようになりました。でも、一日一杯が限度です。今でもコーヒーを飲むと心臓に悪いと思っています。

5. 60 歳代後半の男性

私は毎日、最低一杯はコーヒーを飲みます。スタバよりコスタコーヒーが好きです。家でも挽いた豆を買ってきてコーヒーメーカーで淹れます。中国茶は殆ど飲みません。水かコーヒーです。

6. 40 歳代中頃の女性

コーヒーは飲みません。友達と喫茶店へ入っても紅茶を頼みます。家では主人はコーヒーが好きですが、私は淹れるだけで自分は飲みません。

7. 20 歳代前半の女性

家族全員、おじいちゃんもおばあちゃんもコーヒーが好きです。家族全員外国旅行が好きなので、コーヒーも紅茶も抵抗がありません。勿論、中国茶も好きです。

8. 20 歳代前半の男性

友達とよくスタバでコーヒーを飲みます。家では飲みません。コーヒーが特別好きというわけではなく、まあ、一種の若者ファッションです。

9. 20 歳代前半の女性

私は以前、古北のスタバでアルバイトをしていたから、上海人のコーヒーの飲み方に詳しいよ。まず、来店客は 40 歳より若い人、高年者は殆ど来ません。男性より女性が圧倒的に多い。ラテを注文する人が多い。ブラックで飲んでいる人はごく少数です。

サイズはトールサイズ（注：中国には日本の S に相当するサイズがない。L がトールサイズで、その上にグランデがある）が主流。価格はレギュラーのトールサイズで 30 元（約 600 円）。結構高いです。見栄っ張りだけどケチな上海人は独りで来店する人は少なく、裕福そうなおばさんのグループと若いカップルが多いです。古北は日本人と韓国人が多く住んでいるので、主婦グループで来る人も多かったです。休日は日本人男性が一人でよく来ていました。

10. 50 歳代前半の男性

私はコーヒーが好きです。スタバが出来る前は上島珈琲で飲んでいました。スタバが出来て、これが本場のコーヒーかと思いました。2000 年代後半から上海でもオフィスにレンタルコーヒーメーカーが紹介され、我社も 2010 にユニマットのコーヒーメーカーを置いています。事務所員 15 名中、コーヒーを飲むのは 5 名程度、私（総経理です）と来客用に置いているようなものです。

上海のコーヒー文化は若者を中心に着々と広がっているとの印象を受けた。しかし、コーヒーに抵抗を感じている人もまだ結構多そう。ローソンはすでにコンビニコーヒーを販売している。一杯 12 元（約 240 円）、カフェラテは 14 元（約 280 円）。コンビニで買う PET 入りのお茶（500ml）が 10～13 円であるから、いい値を付けている。数年内に上海ではコーヒーは普通の飲み物になりそう。

以上



読後雑感

21.JUL.15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

「アクト オブ キリング」:「ルック オブ サイレンス」(インドネシア:9/30 事件を描いた 2 部作)

+ 読後雑感:「東ティモールの成功と国造りの課題」

われわれの青春時代、インドネシアは希望の星だった。なぜなら、当時、アイジット議長が率いるインドネシア共産党は資本主義世界最大の組織を誇っており、スカルノ大統領との共闘で、インドネシアは共産主義国家樹立への最短距離にいたと考えられていたからである。そして、もしそうなれば、アメリカと激戦中のインドシナ3国の帰趨も明らかとなり、それらの国々も共産主義化すると思われており、世界は共産主義陣営の勝利で終わると見られていたからである。ところが、インドネシアでは、1965年、9.30事件が勃発し、あっという間に、共産党組織は壊滅した。そしてわれわれ若者たちの共産主義世界実現への夢も、はかなく潰え去った。私は当時、「なぜ強固な思想集団である共産党が、一瞬のうちに壊滅させられたのか」、まったく理解できなかった。「なぜ、抵抗せず、多くの共産党員がやすやすと殺されてしまったのか。なぜ、地下に潜って、武装闘争を行うことができなかったのか」。

インドネシアは、オランダからの独立後、2度、大きな騒乱に巻き込まれている。それは1965年の9.30事件であり、1998年のアジア通貨危機後の暴動である。そのたびにインドネシア国民は多大な被害をこうむったが、同時にインドネシア経済を支えていた華人たちも、略奪・虐殺の憂き目に遭ってきた。インドネシア華人は独立以前にも、なんども危機に遭遇しており、彼らの間には、「30年周期の危機説」が真剣に伝えられている。

9.30事件については、いまだその解明がなされず、真相は謎に包まれたままである。スカルノ排除を狙うスハルトが仕掛けたカウンター・クーデター説、スカルノの右傾化と中国への接近を警戒した米国CIA説、インドネシア共産党と親密であった中国共産党関与説など、さまざまな陰謀説が主張されているが、いずれも推測の域を出ていない。また当のスハルト自身が真実を語らない

まま死んでしまったため、この大事件は未解明のまま終わってしまうと思われていた。ところが最近、**民主化の進展とともに**、ようやく当時の被害者からの加害者告発が行われるようになってきた。そのような社会の雰囲気の中で、被害者家族が当時の加害者たちを告発するために、報復を恐れず撮ったのが、「アクトオブキリング」・「ルックオブサイエンス」の2部作である。残念ながら私はこの作品を鑑ても、事件の真相に迫ることはできなかったし、当時、私が抱いた疑問を解くこともできなかった。ただし私は、この作品から加害者の素性を知ることができたし、それを通じてインドネシア人の国民性やイスラム教徒の行為について理解することができた。加害者たちが高齢化し認知症を患ったり、真実を吐露しないまま死んでいってしまう状況下で、この作品はきわめて貴重な告発になっている。いずれにせよ、この事件で共産主義者約 50 万人、華人 40 万人が殺害されたことは事実であり、真相解明がない限り、インドネシアの「30 周年危機説」は払拭されないだろう。この作品が真相解明のきっかけとなっていくことを期待している。

1998 年 5 月、前年のアジア通貨危機後に発生した経済混乱と、長年のスハルト政権への不満が重なり、首都ジャカルタでは大暴動が起きた。暴徒たちは華人経営のスーパーや商店を襲い略奪・放火、多くの華人女性たちが暴行された。このとき、5000 以上の華人商店や住宅が襲撃を受け、1200 人余りが死亡し、数十万人が海外に逃げた。1990 年初頭からインドネシア各地に進出していた日系企業も、現地駐在員などをいっせいに引き上げさせた。また中国系・韓国系企業も中国や東南アジア各国に工場を移転させた。日系企業も同様の動きを見せた。当時、ミャンマーのヤンゴンで工場を操業させていたわが社の近辺にも、続々とインドネシアから工場が移転してきていた。9. 30 事件から約 30 年後に起きたこの大暴動の真相や責任についても、インドネシア国民の間では、いまだに総括がなされていない。

最近、「東ティモールの成功と国造りの課題」という本が出版された。それによれば、「1997 年東南アジア通貨危機の結果、インドネシアのスハルト政権が崩壊、ハビビ新大統領は東ティモールの独立を国民投票に付した。東ティモール人民の 80%が独立を支持したが、1999 年、独立に反対するインドネシア軍を後ろ盾にした東ティモール民兵が蜂起し、ここに国を二分する戦いが巻き起こされた。それは親族や隣同士が殺し合う凄惨なものとなり、国土は灰と化し、30 万人とも言われる死者を出し、90 万人の人口が 60 万人に減った」という。東ティモールでもインドネシアは壮絶な殺戮を行っていたのである。

これらに共通していることは、そのとき大量殺人を犯した加害者たちが、そ

の後も気ままにノウノウと、その地で暮らしていることであり、それをインドネシアや東ティモールの国民が許していることである。インドネシア国民が、この事実に向き合い、真剣に反省し、その国民性を自ら正さない限り、近い将来、インドネシアは再び騒乱に巻き込まれることが予測される。華人たちの「30年周期危機説」が立証されることになるのである。

2010年ごろから、多くの外資のインドネシア回帰が始まった。そしてインドネシア経済は活況を呈し始めている。日本からの進出企業も増えてきた。そのような中で、最近、やっと9.30事件を取り扱う映画ができ、公開された。また東ティモール問題を扱う本が出た。これを機会に、インドネシアの国民性を深く考えてみる必要があるのではないか。9.30事件から50年余、アジア通貨危機から20年弱、華人たちは「30年周期危機説」を、今いかに考えているのだろうか？

1. 鑑賞後雑感：「アクト オブ キリング」・「ルック オブ サイレンス」 （インドネシア：9/30事件を描いた2部作）

数週間前、朝のNHKで、インドネシアで1960年代に起きた虐殺をテーマにしたドキュメンタリー映画「ルック オブ サイレンス」が、7月に日本で公開されるというニュースが流された。またその作品は、2年前に作製された「アクト オブ キリング」の姉妹作であるという。私はさっそく「アクト オブ キリング」のDVDを取り寄せて観てみた。また映画館に足を運び、「ルック オブ サイレンス」を観てみた。

「アクト オブ キリング」は、わかりにくい作品だった。いっしょに観ていた妻が、途中で居眠りをし始めたほど退屈な作品でもあった。この作品のリーフレットには、「私たちが見ているものは、悪の正体―。前代未聞の手法を用いて人間のモラルを揺さぶる、衝撃のドキュメンタリー。これが悪の正体なのか。60年代のインドネシアで密に行われた100万人規模の大虐殺。その実行者は軍ではなく、“プレマン”と呼ばれる民間のやくざ・民兵たちであり、驚くべきことに、いまでも“国民的英雄”として楽しげに暮らしている。映画作家ジョシュア・オッペンハイマーは人権団体の依頼で虐殺の被害者を取材していたが、当局から被害者への接触を禁止され、対象を加害者に変更。彼らが嬉々として過去の行為を再現してみせるのをきっかけに、“では、あなたたち自身で、カメラの前で演じてみませんか”と持ちかけてみた。まるで映画スター気取りで殺人の様子を詳細に演じて見せる男たち。しかし、その再演は、彼らにある変化をもたらしていく…」と書いてある。

つまりこの作品のわかりにくさは、演じる本人が加害者であり、時に被害者

も演じるという複雑な演出から来ている。それは、苦肉の策であったようだが、大量殺人を自ら行った加害者の非人間的な所業を見事に描き出している。それは、それを裁く者がいないのをよいことにして、いわば大悪人が生き証人として、自らの悪行を喜んで再現したものなのである。私は途中でなんどもヘドが出そうになるほど、不快であったが、最後まで我慢して見続けた。そしてこの作品は映画としては未熟なものだが、作家が伝えようとするものが観る者の心にしっかり刻み込まれる、素晴らしい映画だと思った。

「ルック オブ サイレンス」もまた、登場人物はすべて加害者と被害者、つまり素人であり、その面で前作と同じ構成であった。しかし前作よりはるかにわかりやすく、隣席の妻も腰の痛いのを忘れたかのように、2時間強、身じろぎもせず画面を見入っていた。この作品のリーフレットには、「虐殺で兄が殺害された後、その弟として誕生した青年アディ。彼の年老いた母は、加害者たちが今も権力者として同じ村に暮らしているため、半世紀もの間、亡きわが子への思いを胸の奥に封じ込め、アディにも多くを語らずにいた。2003 年、アディはジョシュア・オッペンハイマー監督が撮影した、加害者たちへのインタビュー映像を目にし、彼らが兄を殺した様子を誇らしげに語るさまに、強い衝撃を受ける。“凝らされた兄や今も怯えながら暮らす母のため、彼らに罪を認めさせたい”。そう願いつづけたアディは、2年に監督に再会すると、自ら加害者のもとを訪れることを提案。しかし今も権力者である加害者たちに、被害者家族が正面から対峙することはあまりにも危険だ。眼鏡技師として働くアディは、加害者たちに“無料の視力検査”を行いながら、徐々にその罪に迫っていく。そこで目の当たりにしたのは、加害者の誰もが、虐殺を自分の責任とは捉えていないという事実。長い沈黙を破り、加害者と対峙したアディの勇気によって、殺人の実行者たちが、責任を感じることなく大罪を犯し得る心理的メカニズムが浮かび上がってくる」と書いてある。

この2作品を観て、私は9.30事件の大量虐殺の実行犯が、地元のならずものやヤクザであったことがよくわかった。軍や警察が直接手を下した虐殺ではなく、それが村の隣人たちによる殺人であり、加害者がその後も村の権力者として生き続けたため、被害者は告発できず、したがって9.30事件の真相が究明できなかったのである。加害者の中には地元で権力を握り続ける政治家もあり、アディさんの身を守るために撮影時は25人から成るチームがつくられたという。また撮影後、アディさんは故郷を離れ、別の場所に住むことを余儀なくされた。アディさんは「(犠牲者は)収容所などから集団で移動させられ処刑された。組織的な力が働いていたとしか考えられない」と国家主導で行われ

た虐殺だったとの見方を強調している。「(昨年就任し、政治家一家や軍人出身ではない) ジョコ大統領は国による人権侵害に関わっていない初めての大統領だ」と期待を示し、実態解明に向け「この映画が良い方向に刺激を与えることを望んでいる」と語っている。

「ルック オブ サイレンス」は、第 71 回ヴェネツィア国際映画祭で審査員大賞など 5 部門の受賞をしている。今、東京・大阪・名古屋などで公開中なので、ぜひ、多くの皆さんに観ていただきたいと思う。

2. 読後雑感：「東ティモールの成功と国造りの課題」花田吉隆著 創成社 2015 年 6 月 20 日

副題：「国連の平和構築を越えて」

帯の言葉：「アジアの最貧国から ASEAN 加盟へ向けた挑戦！」

東ティモールという国は、あまりメディアにも登場せず、一般に日本人はあまり大きな関心を示さない国である。たしかに、東ティモールは人口 100 万強、面積 1 万 5 千平方キロ弱の小さな国である。しかし、著者の花田氏は、はじめにで、「国連 PKO は、2 年末、東ティモールから撤退した。それは、国連の平和維持ないし平和構築の歴史における輝かしい成果だった。10 年余りにわたる PKO 活動の結果、この国にはともかくも安定がもたらされた。国連関係者は東ティモールを輝かしいサクセスストーリーという」と書き出し、将来展望と題する章では、「東南アジアのシンガポール、ブルネイを見るまでもなく、規模の小さな国は規模の大きな国とは違い、やり方次第では急速な発展が可能である。インドネシアのような 1 万 7 千もの島からなる、人口 2 億を超える国ではないのである。加えて東ティモールには石油、天然ガス収入がある」と書いている。

それでも花田氏は、「東ティモールがシンガポールのようにするのは至難である。シンガポールの成功は、英明な指導者、国を挙げての人材教育、その人材が構成するハイレベルな官僚組織、地理的条件を十分に生かした産業政策、英語を主体とした教育制度によるところが多いが、東ティモールが、これらの条件を満たした第二のシンガポールになるのは容易でない」と書いている。その反面、「ブルネイは、豊富に産出する天然資源をもとに東南アジアの中でも高い生活水準を享受する小国である。東ティモールが、小国でありかつ石油、天然ガスを産出することを考えれば、その政策いかんによっては第二のブルネイになることは決して不可能ではない。問題はその後、いかに資源依存を脱し産業に基盤を置いた国造りを進めていくのかである。小国な

らではの利点を十分生かす政策が望まれる」と書いている。果たして、東ティモールは、第二のブルネイになれるのだろうか。今後の展開に注目したいと思う。

それ以上に、本書を読んで、私が東ティモールに惹かれたのは、この国の直近の歩みが、他の東南アジア諸国の歴史を圧縮したようなものとなっていることである。東ティモールは、1514年以降、ポルトガルの植民地となり、第二次大戦中の日本占領をはさみ、やがて1975年、念願のポルトガルからの独立を果たす。しかしすぐにインドネシアが侵攻し東ティモールを自国領に編入。1997年東南アジア通貨危機の結果、インドネシアのスハルト政権が崩壊、ハビビ新大統領は東ティモールの独立を国民投票に付した。東ティモール人民の80%が独立を支持したが、1999年、独立に反対するインドネシアを後ろ盾にした東ティモール民兵が蜂起し、ここに国を二分する戦いが巻き起こされた。それは親族や隣同士が殺し合う凄惨なものとなり、国土は灰と化し、30万人とも言われる死者を出し、90万人の人口が60万人に減った。1999年、国連がPKO活動を開始、2002年大統領選挙、2005年国連活動規模縮小、2006年騒乱勃発、2007年総選挙実施、2008年再度騒乱、2年大統領選挙、国民議会選挙。2年末東ティモールの安定を見届け国連撤退。

この20年間の東ティモール人民同士の殺し合いは、まだ彼らの間に怨念として、また癒しがたい溝として、鮮明に残っている。それでも彼らが平和と安定を願った結果、現在、東ティモール人民の生活は、平穏に保たれている。この間の事情を花田氏は、「東ティモールも長い植民地時代を過ごし民主主義の経験がない。独立し、いきなり民主主義が導入されても、果たしてうまく機能するのだろうかとの危惧があっても不思議ではない。しかし実際には驚くほどうまく機能している。それは制度としての民主主義が機能しているというだけでなく、国民の意識レベルで民主主義がうまく受容されているようなのである」と書いている。興味深いことである。できるだけ早い機会に、東ティモールに赴き、実際に見聞し、検証してみたいと思っている。なお、東ティモールにはインドネシア語を話す年配者が多いが、公用語はポルトガル語と現地テトゥン語である。また東ティモールはインドネシア華僑の経済圏であり、最近では大陸中国人の進出も目立つという。複雑な様相を呈す国でもある。

なお、花田氏は、「選挙を実施するだけでは民主主義は根付かない。多くの国が植民地主義から脱し独立を達成した後、選挙の実施には至りつつも民主主義を確立できずにいる。多くのアフリカ諸国でその例が見られる。一部に

は、民主主義は西欧が長い時間を掛け生み出してきたものであり、西欧社会における個人主義、人権概念、司法制度、官僚組織、権力抑制のための不断のチェック、市民社会の熟成があって初めて根を下ろしうる、とする者もある。それにしても東ティモールはこの点でも希有の例である」と書き、それを可能にしたものとして、「政府が積極的に行った国民との直接対話集会」、「既存の村落共同体」、そしてなによりも「急速な経済発展」を挙げ、「政治制度が民主主義であれ、権威主義であれ、経済が好調な時、国民は所与の政治制度を受け入れるものである。逆に言えば、経済が破綻に陥り、国民が明日の生活をも考えられないほどの惨状にある時、人は容易にファシズムの毒牙にかかるものであり、軍国主義が受容されるものである。経済が順調な時、PKO が民主主義をやろうと言え、紛争国国民は比較的素直にそれを受け入れるものだと言っていいかもしれない」と書いている。

さらに花田氏は、学問的観点から東ティモールの民主主義を解析するとして、「国際政治の見方は大別し、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティズムに分けられる。リアリズムから見れば、国連が PKO として東ティモールに乗り込み、民主主義を確立するよう東ティモール政府に求め、東ティモール政府はそれに応じた、ということになる。その裏にはむしろ米国をはじめとする国際社会の意向(パワー)がある。リベラリズムから見れば、東ティモール政府は、国造りに対する国際社会の援助を受ける立場から、国際社会が要求する民主主義を受け入れた、ということになる。コンストラクティズムからすれば、東ティモールは国連との接触を通じ民主主義についての価値観を学び、それをもとにみずからの民主主義に関する“規範”を形成したが、東ティモールには元々、民主主義にかかわる“規範”が存在したため、この国における民主主義の確立はより容易であった、ということになる」と書き、その中でも、もっとも重要なのはコンストラクティズムの面であり、東ティモールの既存の「村落共同体」の果たした役割が大きいと書いている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。